平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	22,021 人
	２２年国調	23,106 人
	増減率	-4.7 %
面積		58.99 km²
人口密度		373 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	22,722 人	21,464 人
29. 1. 1	22,763 人	21,652 人
増減率	-0.2 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,360	2,444
	20.6	21.2
第２次	4,131	4,159
	36.0	36.1
第３次	4,987	4,930
	43.4	42.7

都道府県名	団体名
08	5219
茨城県	八千代町

市町村類型	V－0
地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,872,317	34.8	2,872,317	56.9
地方譲与税	148,632	1.8	148,632	2.9
利子割交付金	3,588	0.0	3,588	0.1
配当割交付金	10,904	0.1	10,904	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,850	0.1	10,850	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	352,124	4.3	352,124	7.0
ゴルフ場利用税交付金	2,428	0.0	2,428	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,426	0.5	40,426	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,872	0.1	9,872	0.2
地方交付税	1,794,393	21.7	1,586,796	31.4
内訳 普通交付税	1,586,796	19.2	1,586,796	31.4
特別交付税	114,620	1.4	-	-
震災復興特別交付税	92,977	1.1	-	-
（一般財源計）	5,245,534	63.5	5,037,937	99.8
交通安全対策特別交付金	1,698	0.0	1,698	0.0
分担金・負担金	72,352	0.9	-	-
使用料	20,954	0.3	3,041	0.1
手数料	13,104	0.2	-	-
国庫支出金	791,081	9.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	568,955	6.9	-	-
財産収入	178,605	2.2	5,774	0.1
寄附金	20,210	0.2	-	-
繰入金	336,923	4.1	-	-
繰越金	498,811	6.0	-	-
諸収入	185,626	2.2	132	0.0
地方債	331,115	4.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	319,015	3.9	-	-
歳入合計	8,264,968	100.0	5,048,582	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,867,657	99.8	24,832
法定普通税	2,867,657	99.8	24,832
市町村民税	1,272,870	44.3	24,832
内訳 個人均等割	37,965	1.3	-
所得割	1,057,241	36.8	-
法人均等割	52,490	1.8	-
法人税割	125,174	4.4	24,832
固定資産税	1,343,908	46.8	-
うち純固定資産税	1,343,859	46.8	-
軽自動車税	73,018	2.5	-
市町村たばこ税	177,861	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,660	0.2	-
法定目的税	4,660	0.2	-
内訳 入湯税	4,660	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,872,317	100.0	24,832

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,264,968	9,074,780
歳出総額	7,766,270	8,575,969
歳入歳出差引	498,698	498,811
翌年度に繰越すべき財源	6,873	30,735
実質収支	491,825	468,076
単年度収支	23,749	-79,106
積立金	36,000	133,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	36,772	137,100
実質単年度収支	22,977	-83,206

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	152	473,784	3,117
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	15,743	2,249
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	152	473,784	3,117
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	8,000
副市区町村長	1	27.02.01	6,030
教育長	1	27.02.01	5,720
議会議長	1	29.04.01	3,560
議会副議長	1	29.04.01	3,120
議会議員	12	29.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,307,296	16.8	1,263,360	1,260,294	23.5
うち職員給	843,029	10.9	806,171	-	-
扶助費	987,046	12.7	271,318	271,318	5.1
公債費	598,224	7.7	598,224	598,224	11.1
内訳 元利償還金 元金	535,515	6.9	535,515	535,515	10.0
利子	62,709	0.8	62,709	62,709	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,892,566	37.2	2,132,902	2,129,836	39.7
物件費	944,680	12.2	762,094	740,810	13.8
維持補修費	172,945	2.2	156,290	156,290	2.9
補助費等	1,585,246	20.4	1,122,781	887,484	16.5
うち一部事務組合負担金	666,102	8.6	665,813	519,819	9.7
繰出金	1,229,089	15.8	1,102,707	819,292	15.3
積立金	355,000	4.6	355,000	-	-
投資・出資金・貸付金	7,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	579,744	7.5	299,732	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	14,586	0.2	14,586	4,733,712 千円	
内訳 普通建設事業費	579,744	7.5	299,732	経常収支比率	
うち補助	36,000	0.5	3,721	88.2 % （93.8 %）	
うち単独	538,672	6.9	292,939	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	7,766,270	100.0	5,931,506	6,430,204 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	115,400	1.5	-	115,400
総務費	1,411,687	18.2	12,117	1,332,847
民生費	2,626,875	33.8	-	1,345,528
衛生費	551,398	7.1	19,041	522,594
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	406,022	5.2	20,872	348,492
商工費	50,238	0.6	-	41,824
土木費	656,241	8.4	133,598	588,105
消防費	355,833	4.6	972	352,248
教育費	821,952	10.6	220,744	513,844
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	598,224	7.7	-	598,224
諸支出金	172,400	2.2	172,400	172,400
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,766,270	100.0	579,744	5,931,506

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,233,679	
営下水道	329,530	
事宅地造成	63,712	
業上水道	4,590	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	296,382	
出その他	539,465	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	173,429
再差引収支	155,338
加入世帯数（世帯）	4,210
被保険者数（人）	8,046
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
国庫支出金	100
保険給付費	223

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	2,544,417	2,490,402
基準財政需要額	4,132,521	4,196,828
標準税収入額等	3,236,998	3,130,371
標準財政規模	5,142,809	5,134,278
財政力指数	0.60	0.58
実質収支比率（%）	9.6	9.1
公債費負担比率（%）	9.3	9.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.1	7.7
将来負担比率（%）	66.6	74.0
積立金現在高 財調	908,630	909,402
減債	164,096	164,096
特定目的	1,291,219	1,187,519
地方債現在高	7,510,741	7,715,141
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	360,841	389,742
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	479,799	479,799
徴収率（%） 年・計 合計	98.9 95.6	98.8 95.0
市町村民税	98.9 96.2	98.9 95.5
純固定資産税	98.7 94.9	98.7 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。